

# 社会保障・税一体改革における 健保連の医療保険制度改革に関する考え方

平成 24 年 4 月 16 日

健康保険組合連合会

【問い合わせ先：健保連 企画部 政策グループ】

TEL：03-3403-0921

政府・与党は、「社会保障・税一体改革大綱」の方針に沿い、消費税増税を含む税制改革法案と年金機能強化法案を 3 月 30 日に閣議決定し、国会に提出した。

今回の改革は、人口構造が急速に変化する中で、今後の超高齢社会においても社会保障制度の持続性が担保され得る制度に再構築していこうとするものである。制度の維持の大前提となる安定財源の確保は、そのために不可欠なものであり、与野党は真摯な議論により税制改革法案の成立に努めるべきである。加えて、医療保険制度改革についても、名実ともに一体改革と呼べる新たな制度の構築に向け更に議論が深められなければならない。

健保連は、健保組合の現下の厳しい財政状況を分析するとともに、政府が予定する消費税率 5% の引き上げ時期（2015 年 10 月に 10%）を視野に 2016 年度までの財政試算を行った。

その結果を踏まえ、国民にとって公平で納得のいく医療保険制度改革を実現するために以下の 3 項目の視点に立った制度改革を主張する。

## 1. 高齢者と現役世代の負担バランスの変化

### 【財政試算結果】

○我が国の医療給付費の年代別変化を見ると、65歳以上高齢者の給付費は、2010年度 16兆8千億円～給付費全体のシェア 58%から、2016年度 22兆3千億円～シェア 64%（総額で 33%増）に拡大

○被用者保険全体（健保組合・協会けんぽ・共済組合）の高齢者医療制度に対する拠出金負担は、2010年度 6兆4千億円（1人当たり 8.6万円）から、2016年度 8兆3千億円（1人当たり 12.1万円）に増加し、総額で 30%、1人当たり 41%の増。一方、後期高齢者の同期間の保険料負担は、1人当たり 8.2万円から 10.4万円の 27%増に止まる

### 【高齢者と現役世代の負担バランスのとれた制度づくり】

○現行制度では、高齢者と現役世代の負担の格差はますます拡大し、現役世代の支援は限界を超える。高齢者医療（65歳以上）を国民全体で公平に支えるためには、高齢者の保険料と現役世代の支援で 5割、公費 5割（基礎年金・介護保険の公費割合と同水準）を原則とした制度設計とすべき

《公費 5割のための追加必要財源》

2兆2千億円（前期：1兆8千億円、後期（47% ⇒ 50%）：4千億円）

○高齢者医療においても、負担の公平の観点から 70歳から 74歳の窓口負担割合を法定の 2割に早急に戻すべき

## 2. 健保組合の財政見通し

### 【財政試算結果】

- 健保組合全体の実質保険料率は、2012年度に9%を超え、2015年度には10%を超える見通し  
    《実質保険料率：経常収支均衡に必要な収入を確保出来る保険料率》
- 実質保険料額に占める拠出金額の割合は、2010年度40.2%から2016年度には44.6%と4.4ポイント増加
- 別途積立金（2010年度末残高：1.9兆円）は、2012年度予算段階で約1兆円に減少し、このまま推移すると2014年度～2015年度には枯渇する見通し

### 【持続性のある高齢者医療制度への見直し】

- 健保組合の財政見通しは深刻である。拠出金の増加による組合財政の急速な悪化、別途積立金の枯渇等により、個別組合単位で考えると解散の危機に瀕する組合の多発が懸念される。保険者機能の発揮に適した組合方式の堅持は皆保険制度維持のために不可欠であり、消費税率引き上げの第一段階（2014年4月に8%）から高齢者医療への公費拡大が必要
- 高齢者医療制度の見直しにおいては、現行制度の問題点の是正が必要
  - ①前期高齢者納付金算定の仕組みは、65歳以上前期高齢者加入率の低い健保組合では1人当たり医療費の変動が増幅されて納付金に影響する。加えて過年度精算分の変動が健保組合の安定的財政運営を阻害している。根本的な見直しが必要
  - ②前期高齢者納付金の算定においては、前期高齢者加入率の全国平均との差を納付金として拠出する仕組みとなっているが、その理論上の人員（仮想人員）が後期高齢者支援金の計算にも適用されている。国民全体で公平に後期高齢者を支えるという人頭割の理念に照らし合理性がなく、廃止されるべき
  - ③前期高齢者納付金は、国保の前期高齢者にかかる費用負担への支援であるにも拘らず、実際は64歳以下も含む国保全体の給付費に充てられている。国保側の会計について、前期高齢者分を別会計にする等の措置を講ずるべき

### 3. 国民医療費の適正化

#### 【政府による国民医療費の推計】

- 高齢化の進展、医療の高度化により、毎年1兆円を超える規模で国民医療費は増加
- 2011年度から2025年度までの国民所得の伸び1.3倍に対し、社会保障費は1.4倍の伸び、そのうち、医療費は1.6倍、介護費は2.5倍の伸びの見通し

#### 【国民の理解による医療費適正化の強力な推進が必要】

- 医療保険制度の持続性を高めるためには、増え続ける医療費の適正化に関する不断の取り組みが必要不可欠であり、広く国民にその必要性を周知するとともに、生活習慣病対策をはじめ、より広範にわたる適正化の具体的計画の策定と実行に引き続き取り組むことが必要
- 医療提供体制の一層の効率化・重点化が急務  
具体的には、
  - ・医療機関の機能分化
  - ・病床数の削減と平均在院日数の短縮
  - ・IT化による医療の効率化一等を推進すべき
- 政府の方針では、消費税率引き上げ分5%のうち、4%を社会保障「安定化分」（自然増を含む）に充てるとされているが、医療費の自然増を抑制することにより社会保障「充実分」により多くの財源を充当すべき

以上